

# ● これからの自立と共生の生活を考える

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長 多木 秀雄  
Written by Hideo Taki

## はじめに

昨年来、米国に端を発した世界同時不況の波は日本にも及び、安定的な生活の将来展望があちこちで揺らぎを見せている。こうした時代の中で、生活者は自らの暮らしをどのように選択し、持続的に営んでゆくの  
か。生活設計をどう組み立ててゆくのか。同時に、安心できる社会を築いてゆくために、生活者の自立と共生を支える社会基盤の整備も求められている。

個々の就労と家計における経済行動をベースに、暮らしの質や豊かさの意味も問いながら、生活者の視点でこれからの社会と生活設計のあり方を多面的に考察しようとして、本号の特集テーマを設定した。

## 直面する問題の所在

08年9月の米国における大手金融機関の破綻以降、米国発の金融危

機は深刻化、世界的な広がりを見せ、日本においても、景気の悪化により企業収益は落ち込み、製造業の減産拡大等により雇用環境も悪化した。先行きの不安も相俟って、個人消費は急速に萎縮した。私たち生活者は、日常の安全から老後の生活保障まで、生活に潜む様々な問題・リスクに向き合い、将来への生活を考えてゆくことが必要である。

生活者が安心・安全な生活を設計するうえで最も重要な社会基盤である「社会保障制度」は、残念ながら現状では、国民年金における未納・未加入の問題、年金記録の問題等、至るところで綻びが目立ち、国民の信頼を喪失している。低成長時代を踏まえた、また企業や家族の変化を踏まえた社会保障制度への変革が求められている。本特集においては、橋本先生が「セーフティ・ネット(安全網)の確保」の観点から、米国や北欧諸国との比較を交えて日本が目指すべき方向を論じてくださっており、大変、示唆に富むものである。

少子高齢社会を迎える中、私たちにとって日常生活の様々な面で隣近所や地域とのつながりは不可欠である。しかしながら、近年、地域の人間関係の希薄化、コミュニティの崩壊が進んでいる。人間の足腰のよくなる部分の弱体化であり、その再生に努めなければならない。本特集においては、上野先生が、地域社会のつながりにおける相互性の欠如、人間関係の退廃の問題を指摘され、その再生のための、企業を含む地域の

コーディネーターの役割への期待を述べられている。

また、経済社会情勢の悪化により家計が深刻な影響を受けており、いわゆる生活者の生活設計の立て直しが急がれるところであるが、依然として先行きの不透明な要素が多々ある。専門機関や識者により、その羅針盤となる情報の提供が望まれる。

## ■ これからの自立と共生の生活を考える視点 ■

取り巻く環境が大きく変化し、かつ先行きを予測するのが難しい時代ではあるが、諸問題に対処しながら自らの生活を考えてゆかねばならない。諸問題のうち社会制度に関しては、諸先生方にいただいている論考を参照いただくとし、以下、生活者がどのような意識を持ちこれからの生活を築いてゆくのが望ましいか、生活の自立と地域社会との共生の2つの観点から、幾つかを紹介させていただく。

### ■ 生活の自立 ■

#### 1 生活リテラシー

生活者は、安心・安全な生活を実現するため、家計収入を増やし、支出を減らし、それらに伴うリスクに対する判断を適宜行い、いわゆる生活経営を実践している。それに必要な、金融、リスク、エネルギーや環境に関するリテラシーを磨き、価値判断における客観的な目を持つことにより、この生活経営の力は高められる。「今さえよければよい」との発想ではなく、長期的な視点から、尊重すべき価値観、求める生活の質をどう設定するか等のしつかりとした考え方をもち、明確な意思表示ができる生活者を目指してゆきたい。また、こうして、生活の自立の意識、実践と

もに、将来に希望が持てる安心・安全な生活につながる政策実現へ、生活者の視点からの声が反映されることも期待される。

#### 2 情報リテラシー

多様なリスクがある時代において、私たちは何かの判断や意志決定をする際には、その拠り所となる情報を収集し、活用しようとする。今日では、様々な機関から実績、予測、分析等の情報が提供されており、インターネットを通じてこれらに接することは難しくはないが、膨大な量の情報を読み解き、活用して的確な判断をすることは容易ではない。客観的なデータに、情報の発信者や中継者の意図が加えられて公開されることも多く、より注意を要する。そのような意味から、生活の自立を実現するうえで、情報リテラシー、情報活用リテラシーを高めることがとくに期待される。

生活者にとって、経済学や経営学を専攻した人でない場合には高度な知識を有しているわけではないため、できるだけわかりやすく、実用的な情報、生活の知恵のような情報がありがたいと思われる。私どもエネルギー・文化研究所（CEL）も様々な媒体を通じて、生活者の目線に立った解釈を付加した、わかりやすい情報を生活者に提供し続けたいと考えている。

また、中谷内先生は本号で、生活者は情報に対する自らの直感的なリスク判断の性質を自覚していて、その判断が特定のイメージに引きずられていないか意識的にチェックすることが大切である、と指摘されている。

### ■ 地域社会との共生 ■

#### 1 地域におけるつながり

生活者にとって、エネルギー、食料や水の供給、教育、医療、災害から

の復旧・復興、防犯等、地域におけるつながり、共生なくしては持続可能な生活を送ることは難しい。人間関係の希薄化が言われるが、なんらかを媒介として人と人とのつながりという糸を再生することが必要である。個人、自治会、NPO等、種々の形態がこのつながりの糸の役割を担うことができよう。多くの企業OBが退職後地域で人々の力を結集してよりよい社会づくり活動の先頭に立つておられるのを聞く。地域におけるつながりの再生を意識して、個人や組織が活動することにより、次第にそれが地下茎のように広がり、やがては揺るぎないものに成長する。

また、個人は、地域を支える一員として参画することにより、日々の暮らしを支える満足意識を持つことができる。人と人とのつながり、ネットワークを形成する一翼を担うことで、物質的なものでなく、精神的な豊かさによる生活満足感を高めることができるからである。

## 2 シェアの意識

自らが必要とする効用やサービスを、自分だけのものとして確保するのではなく、同じ効用やサービスを求める人達とシェア（共同利用）する意識を持つことにより、家計にも、健康にも、環境にもよい生活ができる。「自己の利益を犠牲にして」ではなく、「自己も利益を得て」、社会のためになることをすることができる。

カーシェアリングという例がある。車に乗るのは、本来「ある目的地に行く」ことが目的であるはずである。「他人にマイカーを見てもらうことにより満足感を得る」ことを目的とする人もいるかもしれないが、しかしながら、走行しているよりもガレージに待機している時間の方が長いマイカーを保有、利用するのでなく、隣近所で車を共有、共用することにより稼働効率を高めることができる。これにより、経費が節約でき、自宅空間を活用できる。ブランド装飾品やバッグのレンタルサービスも生まれている。エネルギー設備についても、地域の様々な使用形態の生活者と連携しシェアすることに

より、利用効率を高めることができる。

生活者それぞれが、ものを所有することによる満足感から、必要とする効用、サービスというニーズをより賢い手段で満たすことによる満足感を重んじるよう価値観の転換を図ることで、シェアを意識したライフスタイルの定着につながる。これはまた、効用やサービスを提供する企業自身の社会的責任とも言える。

## おわりに

本号では、数多くの厳しい課題を突きつけられた、先行き不透明な時代において、生活者がこれからの生活をどう設計してゆくべきか、自立と共生をテーマとして、生活者自身が磨き、意識すべきこと、他者との関係で支えてゆくべきこと等について、諸識者のお考えをうかがい、読者の方々に参考にしていただくこととした。

生活者は様々な生活経営に資するリテラシーを持ち、消費者として効用やサービスが供給される仕組みについて関心を持ち、持続可能な社会づくりに参画してゆくことが期待される。また、生活者は、情報をうまく活用し、適切な判断に資すること、地域とのつながりを再生し、他者とのシェアを意識して生活することも大切である。住宅の長寿命化は貴重な資源の世代を超えたシェアとも言える。しっかりとしたりテラシーを持ち、同時代を生きる人々、さらには次世代を生きる人々にも思いを馳せた社会との共生も考え、持続可能な生活を設計してゆきたいものである。

CELは、中長期的な視点からよりよい生活・社会づくりを目指し、エネルギー・環境、住まい・生活、都市・コミュニティの領域における研究、実践活動と発信を行っている。今後とも生活者の視点での、これからの生活や社会のあり方に関する研究・実践成果等、有益な情報発信と提言を続けてゆきたいと考えている。